

## 2 一 般 会 計

### 1) 概 況

本年度の決算状況は【表1】のとおりである。

【表1】 一般会計決算収支状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成30年度	28,440,304,699	25,363,858,643	89.18	24,319,545,946	85.51	1,044,312,697	190,485,853
令和元年度	30,556,829,853	27,120,191,205	88.75	25,539,619,680	83.58	1,580,571,525	807,203,102
令和2年度	39,166,579,783	37,012,970,089	94.50	35,254,726,457	90.01	1,758,243,632	685,289,780
令和3年度	30,791,842,850	28,947,374,816	94.00	27,324,809,713	88.74	1,622,565,103	511,980,441
令和4年度	28,338,722,391	26,815,479,733	94.62	25,221,415,929	88.99	1,594,063,804	171,899,921
対前年度比較 (増減額)	△2,453,120,459	△2,131,895,083	-	△2,103,393,784	-	△28,501,299	△340,080,520
対前年度比較 (増減率)	△8.0	△7.4	-	△7.7	-	△1.8	△66.4

予算現額 28,338,722,391 円に対し、歳入決算額は 26,815,479,733 円（予算現額に対する割合 94.62%）、歳出決算額は 25,221,415,929 円（同 88.99%）、歳入歳出差引額では 1,594,063,804 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 2,131,895,083 円（7.4%）、歳出は 2,103,393,784 円（7.7%）それぞれ減となり、歳入歳出差引額では 28,501,299 円（1.8%）の減となっている。

なお、実質収支額の過去3か年度の状況は【表2】のとおりである。

【表2】

## 一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		37,012,970,089	28,947,374,816	26,815,479,733	△2,131,895,083	△7.4
歳出決算額 B		35,254,726,457	27,324,809,713	25,221,415,929	△2,103,393,784	△7.7
形式収支 (A - B) = C		1,758,243,632	1,622,565,103	1,594,063,804	△28,501,299	△1.8
翌年度へ繰越 すべき財源 D		685,289,780	511,980,441	171,899,921	△340,080,520	△66.4
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	578,532,930	326,322,701	161,476,221	△164,846,480	△50.5
	事故繰越額	106,756,850	185,657,740	10,423,700	△175,234,040	△94.4
実質収支 (C - D) = E		1,072,953,852	1,110,584,662	1,422,163,883	311,579,221	28.1
前年度実質収支 F		773,368,423	1,072,953,852	1,110,584,662	37,630,810	3.5
単年度収支 (E - F) = G		299,585,429	37,630,810	311,579,221	273,948,411	728.0
財政調整基金 積立金 H		5,996,675	44,419,056	131,032,402	86,613,346	195.0
繰上償還金 I		0	0	0	0	-
財政調整基金 積立金取り崩し額 J		470,333,000	159,600,000	709,207,000	549,607,000	344.4
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		△164,750,896	△77,550,134	△266,595,377	△189,045,243	243.8
歳計剰余金積立額 L		536,953,852	555,584,662	711,163,883	155,579,221	28.0
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		536,000,000	555,000,000	711,000,000	156,000,000	28.1

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 1,594,063,804 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 171,899,921 円を控除した 1,422,163,883 円から 711,163,883 円を基金に積立し翌年度へ 711,000,000 円を繰越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 1,422,163,883 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 311,579,221 円(28.1%)増加している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 266,595,377 円の赤字となって決算されている。

なお、過去5か年度における財政状況の推移は【表3】のとおりである。

【表 3】

## 財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数		0.52	0.52	0.52	0.51	0.52
経常収支比率	%	98.9	98.5	95.5	91.6	96.2
実質収支比率	%	7.0	6.4	9.0	8.8	11.5
公債費比率	%	7.9	6.8	5.7	4.8	5.8
歳入総額に占める一般財源の比率	%	62.7	64.5	46.2	58.4	64.4
歳出総額に占める義務的経費比率	%	41.5	42.0	30.2	43.4	44.4
歳出総額に占める投資的経費比率	%	15.7	14.5	11.2	9.5	7.2

(注) 計数は総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)}) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額(公債費)}) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額(公債費)}) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

【表 4】

## 市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区分		年度		年度		年度	
		令和2年度	すう勢比率	令和3年度	すう勢比率	令和4年度	すう勢比率
歳決算 入額	一人当り	693,724	100.0	547,592	78.9	512,763	73.9
	一世帯当り	1,549,762	100.0	1,211,339	78.2	1,114,618	71.9
歳決算 出額	一人当り	660,770	100.0	516,899	78.2	482,282	73.0
	一世帯当り	1,476,143	100.0	1,143,441	77.5	1,048,359	71.0
人 口		53,354	100.0	52,863	99.1	52,296	98.0
世 帯 数		23,883	100.0	23,897	100.1	24,058	100.7

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録数とした。

2 すう勢比率は令和2度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政収支状況は、【表4】のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入512,763円、歳出482,282円で、これを前年度と比較すると歳入で34,829円(6.4%)、歳出で34,617円(6.7%)それぞれ減となっている。

一世帯当りでは、歳入1,114,618円、歳出1,048,359円で、これを前年度と比較すると、歳入で96,721円(8.0%)、歳出で95,082円(8.3%)それぞれ減となっている。

## 2) 歳 入

【表 5】 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		28,338,722,391	30,791,842,850	△ 2,453,120,459	△8.0
調 定 額		27,415,445,495	29,495,592,205	△ 2,080,146,710	△7.1
収 入 済 額		26,815,479,733	28,947,374,816	△ 2,131,895,083	△7.4
対予算（執行率）		94.62	94.00	-	-
対調定（収入率）		97.81	98.14	-	-
不 納 欠 損 額		3,764,870	8,091,430	△ 4,326,560	△53.5
収 入 未 済 額		598,456,551	542,283,388	56,173,163	10.4
(収入済額のうち 還付を要する額)		2,255,659	2,157,429	98,230	4.6

歳入の決算状況は【表 5】のとおり、収入済額は 26,815,479,733 円で決算され、前年度と比較すると 2,131,895,083 円(7.4%)減収となっている。また、予算現額 28,338,722,391 円に対する執行率は 94.62%、調定額 27,415,445,495 円に対する収入率は 97.81%となっている。

不納欠損額は、前年度より 4,326,560 円(53.5%)減の 3,764,870 円となっている。その内訳は、市税で 3,185,772 円(47.9%)、分担金及び負担金 1,268,380 円(88.3%)で減となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より 56,173,163 円(10.4%)多い 598,456,551 円で、その内訳は【表 6】に示すとおりである。市税等は減となったが、諸収入の貸付金元利収入で災害援護資金貸付金の償還金が 61,297,064 円増になったことなどにより増となっている。

【表 6】 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	143,141,990	23.9	147,114,752	27.1	△3,972,762	△2.7
13 分担金及び負担金	7,358,400	1.2	8,765,920	1.6	△1,407,520	△16.1
14 使用料及び手数料	53,117,299	8.9	55,701,882	10.3	△2,584,583	△4.6
17 財 産 収 入	120,600	0.0	67,600	0.0	53,000	78.4
21 諸 収 入	394,718,262	66.0	330,633,234	61.0	64,085,028	19.4
合 計	598,456,551	100.0	542,283,388	100.0	56,173,163	10.4

【表 7】

## 一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,949,939,680	22.2	5,830,842,590	20.1	119,097,090	2.0
	分担金及び負担金	74,031,200	0.3	75,191,514	0.3	△1,160,314	△1.5
	使用料及び手数料	382,466,538	1.4	386,480,450	1.3	△4,013,912	△1.0
	財 産 収 入	112,599,352	0.4	57,736,942	0.2	54,862,410	95.0
	寄 附 金	417,543,441	1.6	351,429,741	1.2	66,113,700	18.8
	繰 入 金	1,120,427,463	4.2	1,299,740,891	4.5	△179,313,428	△13.8
	繰 越 金	1,066,980,441	4.0	1,221,289,780	4.2	△154,309,339	△12.6
	諸 収 入	1,104,233,360	4.1	1,005,624,187	3.5	98,609,173	9.8
	計	10,228,221,475	38.1	10,228,336,095	35.3	△114,620	0.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	122,392,473	0.5	122,503,812	0.4	△111,339	△0.1
	利子割交付金	1,596,000	0.0	2,470,000	0.0	△874,000	△35.4
	配当割交付金	19,379,000	0.1	22,303,000	0.1	△2,924,000	△13.1
	株式等譲渡 所得割交付金	15,198,000	0.1	25,526,000	0.1	△10,328,000	△40.5
	法人事業税交付金	96,665,000	0.4	61,318,000	0.2	35,347,000	57.6
	地方消費税交付金	1,295,196,000	4.8	1,261,530,000	4.4	33,666,000	2.7
	ゴルフ場利用税 交 付 金	3,404,555	0.0	3,317,160	0.0	87,395	2.6
	自動車税環境 性能割交付金	11,680,000	0.0	11,204,000	0.0	476,000	4.2
	地方特例交付金	74,571,000	0.3	143,151,000	0.5	△68,580,000	△47.9
	地 方 交 付 税	6,078,630,000	22.7	6,167,125,000	21.3	△88,495,000	△1.4
	交通安全対策 特 別 交 付 金	6,742,000	0.0	7,711,000	0.0	△969,000	△12.6
	国庫支出金	5,727,971,425	21.4	7,045,790,347	24.3	△1,317,818,922	△18.7
	県 支 出 金	1,453,832,805	5.4	2,232,689,402	7.7	△778,856,597	△34.9
	市 債	1,680,000,000	6.3	1,612,400,000	5.6	67,600,000	4.2
計	16,587,258,258	61.9	18,719,038,721	64.7	△2,131,780,463	△11.4	
合 計	26,815,479,733	100.0	28,947,374,816	100.0	△2,131,895,083	△7.4	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は【表 7】のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は 38.1%、依存財源は 61.9%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、市税 119,097,090 円、諸収入 98,609,173 円、寄附金 66,113,700 円などが増となったが、繰入金 179,313,428 円、繰越金 154,309,339 円などが減となっている。

一方、依存財源では、市債 67,600,000 円、法人事業税交付金 35,347,000 円、地方消費税交付金 33,666,000 円などが増となったが、国庫支出金 1,317,818,922 円、県支出金 778,856,597 円などで大幅に減となっている。

各款の歳入状況は【表8】のとおりである。

【表8】 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

年度 款名	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,949,939,680	22.2	5,830,842,590	20.1	119,097,090	2.0
2 地 方 譲 与 税	122,392,473	0.5	122,503,812	0.4	△111,339	△0.1
3 利 子 割 交 付 金	1,596,000	0.0	2,470,000	0.0	△874,000	△35.4
4 配 当 割 交 付 金	19,379,000	0.1	22,303,000	0.1	△2,924,000	△13.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,198,000	0.1	25,526,000	0.1	△10,328,000	△40.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	96,665,000	0.4	61,318,000	0.2	35,347,000	57.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,295,196,000	4.8	1,261,530,000	4.4	33,666,000	2.7
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	3,404,555	0.0	3,317,160	0.0	87,395	2.6
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,680,000	0.0	11,204,000	0.0	476,000	4.2
10 地 方 特 例 交 付 金	74,571,000	0.3	143,151,000	0.5	△68,580,000	△47.9
11 地 方 交 付 税	6,078,630,000	22.7	6,167,125,000	21.3	△88,495,000	△1.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,742,000	0.0	7,711,000	0.0	△969,000	△12.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	74,031,200	0.3	75,191,514	0.3	△1,160,314	△1.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	382,466,538	1.4	386,480,450	1.3	△4,013,912	△1.0
15 国 庫 支 出 金	5,727,971,425	21.4	7,045,790,347	24.3	△1,317,818,922	△18.7
16 県 支 出 金	1,453,832,805	5.4	2,232,689,402	7.7	△778,856,597	△34.9
17 財 産 収 入	112,599,352	0.4	57,736,942	0.2	54,862,410	95.0
18 寄 附 金	417,543,441	1.6	351,429,741	1.2	66,113,700	18.8
19 繰 入 金	1,120,427,463	4.2	1,299,740,891	4.5	△179,313,428	△13.8
20 繰 越 金	1,066,980,441	4.0	1,221,289,780	4.2	△154,309,339	△12.6
21 諸 収 入	1,104,233,360	4.1	1,005,624,187	3.5	98,609,173	9.8
22 市 債	1,680,000,000	6.3	1,612,400,000	5.6	67,600,000	4.2
歳 入 合 計	26,815,479,733	100.0	28,947,374,816	100.0	△2,131,895,083	△7.4

なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 22.2%）

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	5,927,394,000	6,094,295,289	5,949,939,680	3,469,278	143,141,990
令和3年度	5,806,912,000	5,982,454,963	5,830,842,590	6,655,050	147,114,752
比較増減	120,482,000	111,840,326	119,097,090	△3,185,772	△3,972,762

（注）収入済額には還付を要する額（4年度 2,255,659円、3年度 2,157,429円）が含まれている。

予算現額 5,927,394,000 円に対し、収入済額は 5,949,939,680 円で予算額に対する執行率は 100.38%、調定額に対する収入率は 97.63% となり、前年度よりも 0.17 ポイント好転している。

この収入済額を前年度と比較すると 119,097,090 円（2.0%）の増収となっている。その内訳は、（1）市税収入状況表に示すとおり、市民税、固定資産税、市たばこ税等のすべての税目で増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 3,185,772 円（47.9%）少ない 3,469,278 円となっている。その内訳は、（2）市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 87 件で 617,885 円、同法第 15 条の 7 第 4 項規定の適用による滞納処分執行停止が 112 件で 2,253,451 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 72 件で 597,942 円となっている。また、事由の主なもの、財産無し 72 件 1,561,402 円、時効（その他）86 件 611,885 円などである。

収入未済額は、前年度より 3,972,762 円（2.7%）少ない 143,141,990 円となっている。その内訳は（3）市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、市民税 74,121,941 円（市税収入未済合計額の 51.8%）、固定資産税 53,961,292 円（同 37.7%）などである。

（1）市税収入状況

（単位：円、%）

税目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税		2,547,928,287	97.18	2,542,853,486	97.36	5,074,801	0.2
	個人	2,281,720,087	96.94	2,264,622,186	97.15	17,097,901	0.8
	法人	266,208,200	99.29	278,231,300	99.13	△12,023,100	△4.3
固定資産税		2,336,823,122	97.70	2,265,463,508	97.20	71,359,614	3.1
軽自動車税		141,286,191	97.03	134,666,579	96.99	6,619,612	4.9
市たばこ税		446,878,606	100.00	419,611,345	100.00	27,267,261	6.5
都市計画税		477,023,474	97.66	468,247,672	97.18	8,775,802	1.9
合計		5,949,939,680	97.63	5,830,842,590	97.46	119,097,090	2.0



## (2) 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		39	1,047,054	42	399,242	13	191,154	94	1,637,450
	個人	37	787,054	40	320,649	13	191,154	90	1,298,857
	法人	2	260,000	2	78,593	0	0	4	338,593
固定資産税	41	805,450	28	154,755	24	137,823	93	1,098,028	
都市計画税		171,547		31,945		29,377		232,869	
軽自動車税	32	229,400	2	12,000	50	259,531	84	500,931	
合計	112	2,253,451	72	597,942	87	617,885	271	3,469,278	

## (3) 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞納繰越分		合計	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度以前	金額	構成比率
市民税		26,659,373	19,111,406	28,351,162	74,121,941	51.8
	個人	25,348,973	18,575,906	27,067,462	70,992,341	49.6
	法人	1,310,400	535,500	1,283,700	3,129,600	2.2
固定資産税		18,218,702	10,615,446	25,127,144	53,961,292	37.7
軽自動車税		1,283,200	546,100	1,998,941	3,828,241	2.7
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		3,741,450	2,205,141	5,283,925	11,230,516	7.8
合計		49,902,725	32,478,093	60,761,172	143,141,990	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	122,393,000	122,392,473	122,392,473	0	99.99	100.00
令和3年度	122,504,000	122,503,812	122,503,812	0	99.99	100.00
比較増減	△111,000	△111,339	△111,339	0	-	-

予算現額 122,393,000 円に対し収入済額 122,392,473 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 84,136,000 円、地方揮発油譲与税 28,109,000 円、森林環境譲与税 5,724,000 円、特別とん譲与税 4,423,473 円である。

収入済額を前年度と比較すると 111,339 円 (0.1%) の減収となっている。その内訳は、森林環境譲与税 1,137,000 円 (24.8%)、特別とん譲与税 371,661 円 (9.2%) で増となったが、地方揮発油譲与税 1,395,000 円 (4.7%)、自動車重量譲与税 225,000 円 (0.3%) が減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	1,596,000	1,596,000	1,596,000	0	100.00	100.00
令和3年度	2,470,000	2,470,000	2,470,000	0	100.00	100.00
比較増減	△874,000	△874,000	△874,000	0	-	-

予算現額 1,596,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 874,000 円 (35.4%) の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	19,379,000	19,379,000	19,379,000	0	100.00	100.00
令和3年度	22,303,000	22,303,000	22,303,000	0	100.00	100.00
比較増減	△2,924,000	△2,924,000	△2,924,000	0	-	-

予算現額 19,379,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,924,000 円 (13.1%) の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和4年度	15,198,000	15,198,000	15,198,000	0	100.00	100.00
令和3年度	25,526,000	25,526,000	25,526,000	0	100.00	100.00
比較増減	△10,328,000	△10,328,000	△10,328,000	0	-	-

予算現額 15,198,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 10,328,000 円(40.5%)の減収となっている。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和4年度	96,665,000	96,665,000	96,665,000	0	100.00	100.00
令和3年度	61,318,000	61,318,000	61,318,000	0	100.00	100.00
比較増減	35,347,000	35,347,000	35,347,000	0	-	-

予算現額 96,665,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 35,347,000 円(57.6%)の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.8%）

（単位：円、%）

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和4年度	1,295,196,000	1,295,196,000	1,295,196,000	0	100.00	100.00
令和3年度	1,261,530,000	1,261,530,000	1,261,530,000	0	100.00	100.00
比較増減	33,666,000	33,666,000	33,666,000	0	-	-

予算現額 1,295,196,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 33,666,000 円(2.7%)の増収となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	3,404,000	3,404,555	3,404,555	0	100.01	100.00
令和3年度	3,317,000	3,317,160	3,317,160	0	100.00	100.00
比較増減	87,000	87,395	87,395	0	-	-

予算現額3,404,000円に対し収入済額は3,404,555円で、予算額に対する執行率は100.01%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると87,395円(2.6%)の増収となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	11,680,000	11,680,000	11,680,000	0	100.00	100.00
令和3年度	11,204,000	11,204,000	11,204,000	0	100.00	100.00
比較増減	476,000	476,000	476,000	0	-	-

予算現額11,680,000円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると476,000円(4.2%)の増収となっている。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	74,571,000	74,571,000	74,571,000	0	100.00	100.00
令和3年度	143,151,000	143,151,000	143,151,000	0	100.00	100.00
比較増減	△68,580,000	△68,580,000	△68,580,000	0	-	-

予算現額74,571,000円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると68,580,000円(47.9%)の減収となっている。

第11款 地方交付税（構成比 22.7%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和4年度	6,078,630,000	6,078,630,000	6,078,630,000	0	100.00	100.00
令和3年度	6,167,125,000	6,167,125,000	6,167,125,000	0	100.00	100.00
比較増減	△88,495,000	△88,495,000	△88,495,000	0	-	-

予算現額 6,078,630,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 5,275,822,000 円、特別交付税 578,486,000 円、震災復興特別交付税 224,322,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 88,495,000 円(1.4%)の減収となっている。その内訳は、震災復興特別交付税で 11,870,000 円(5.6%)、特別交付税で 1,461,000 円(0.3%)増となったものの、普通交付税 101,826,000 円(1.9%)が減となったことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和4年度	6,742,000	6,742,000	6,742,000	0	100.00	100.00
令和3年度	8,000,000	7,711,000	7,711,000	0	96.38	100.00
比較増減	△1,258,000	△969,000	△969,000	0	-	-

予算現額 6,742,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 969,000 円(12.6%)の減収となっている。

第13款 分担金及び負担金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和4年度	74,983,000	81,557,600	74,031,200	168,000	7,358,400	98.73	90.77
令和3年度	73,986,000	85,393,814	75,191,514	1,436,380	8,765,920	101.62	88.05
比較増減	997,000	△3,836,214	△1,160,314	△1,268,380	△1,407,520	-	-

予算現額 74,983,000 円に対し収入済額 74,031,200 円で予算額に対する執行率は 98.73%、調定額に対する収入率は 90.77%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 72,762,980 円と教育費負担金 1,268,220 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,160,314 円(1.5%)の減収となっている。その内訳は、教育費負担金 1,380 円(0.1%)が増となったが、保育料を主とする民生費負担金 1,161,694 円(1.6%)が減となったことによるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 168,000 円である。

収入未済額は前年度より 1,407,520 円(16.1%)少ない 7,358,400 円となっている。

第14款 使用料及び手数料（構成比 1.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	376,059,000	435,583,837	382,466,538	0	53,117,299	101.70	87.80
令和3年度	387,309,000	442,182,332	386,480,450	0	55,701,882	99.78	87.40
比較増減	△11,250,000	△6,598,495	△4,013,912	0	△2,584,583	-	-

予算現額 376,059,000 円に対し収入済額 382,466,538 円で予算額に対する執行率は 101.70%、調定額に対する収入率は 87.80%となっている。

収入済額の内訳は使用料 284,285,322 円、手数料 98,181,216 円である。収入済額を前年度と比較すると 4,013,912 円 (1.0%) の減収となっている。その主な内訳は、塩釜地区休日急患診療センター使用料などの衛生使用料 6,937,940 円 (47.2%) などが増となったが、公営住宅使用料などの土木使用料 14,385,271 円 (5.6%) などで減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 2,584,583 円 (4.6%) 少ない 53,117,299 円で、その主なものは、公営住宅使用料 49,434,500 円、地域優良賃貸住宅使用料 1,955,900 円などである。

第15款 国庫支出金（構成比 21.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	6,444,203,488	5,727,971,425	5,727,971,425	0	88.88	100.00
令和3年度	7,559,762,000	7,045,790,347	7,045,790,347	0	93.20	100.00
比較増減	△1,115,558,512	△1,317,818,922	△1,317,818,922	0	-	-

予算現額 6,444,203,488 円に対し収入済額 5,727,971,425 円で、予算額に対する執行率は 88.88%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,127,992,641 円、国庫補助金 2,568,287,854 円、委託金 31,690,930 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,317,818,922 円 (18.7%) の減収となっており、その内訳は、(1) 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金で増となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などに係る国庫補助金、委託金で減となったことによるものである。

## (1) 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		3,127,992,641	3,052,298,090	75,694,551	2.5
民生費		2,929,720,853	2,740,065,521	189,655,332	6.9
衛生費		198,271,788	312,232,569	△113,960,781	△36.5
国庫補助金		2,568,287,854	3,960,493,377	△1,392,205,523	△35.2
総務管理費		603,693,000	1,038,036,000	△434,343,000	△41.8
民生費		753,812,254	1,385,493,280	△631,681,026	△45.6
衛生費		267,726,600	259,930,600	7,796,000	3.0
土木費		620,680,000	660,605,000	△39,925,000	△6.0
教育費		162,953,000	159,285,000	3,668,000	2.3
農林水産業費		44,034,000	10,877,000	33,157,000	304.8
災害復旧費		115,332,000	446,228,497	△330,896,497	△74.2
消防費		57,000	38,000	19,000	50.0
委託金		31,690,930	32,998,880	△1,307,950	△4.0
総務費		20,209,287	21,192,862	△983,575	△4.6
民生費		11,341,643	11,676,318	△334,675	△2.9
農林水産業費		140,000	129,700	10,300	7.9
合計		5,727,971,425	7,045,790,347	△1,317,818,922	△18.7

## 第16款 県支出金(構成比5.4%)

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和4年度		1,470,900,332	1,453,832,805	1,453,832,805	0	98.83	100.00
令和3年度		2,254,632,400	2,232,689,402	2,232,689,402	0	99.02	100.00
比較増減		△783,732,068	△778,856,597	△778,856,597	0	-	-

予算現額 1,470,900,332 円に対し収入済額 1,453,832,805 円で予算額に対する執行率は 98.83%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 967,231,064 円、県補助金 394,012,008 円、委託金 92,589,733 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 778,856,597 円(34.9%)の減収となっている。その内訳は、県負担金で 40,451,105 円(4.4%)増となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業関連などの県補助金 800,035,712 円(67.0%)、委託金で 19,271,990 円(17.2%)それぞれ減となったことによるものである。

第17款 財産収入（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	112,728,000	112,719,952	112,599,352	0	120,600	99.88	99.89
令和3年度	57,120,000	57,804,542	57,736,942	0	67,600	101.08	99.88
比較増減	55,608,000	54,915,410	54,862,410	0	53,000	-	-

予算現額112,728,000円に対し収入済額112,599,352円で、予算額に対する執行率は99.88%、調定額に対する収入率は99.89%となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入45,156,699円、財産売払収入67,442,653円である。

収入済額を前年度と比較してみると54,862,410円(95.0%)の増収となっている。その内訳は、港町一丁目の市有財産売却などの財産売払収入で51,927,234円(334.7%)、財産運用収入で2,935,176円(7.0%)それぞれ増となったことによるものである。

収入未済額を前年度と比較してみると、53,000円(78.4%)増の120,600円で、保育所入所児給食費である。

第18款 寄附金（構成比 1.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	407,433,000	417,543,441	417,543,441	0	102.48	100.00
令和3年度	346,691,000	351,429,741	351,429,741	0	101.36	100.00
比較増減	60,742,000	66,113,700	66,113,700	0	-	-

予算現額407,433,000円に対し収入済額417,543,441円で、予算額に対する執行率は102.48%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金406,533,441円、民生費寄附金10,110,000円、教育費寄附金100,000円、消防費寄附金800,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、66,113,700円(18.8%)の増収となっている。その内訳は、一般寄附金56,729,106円(16.2%)、民生費寄附金9,784,594円(3,006.9%)などで増となったことによるものである。



第19款 繰入金（構成比 4.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	1,132,123,000	1,120,427,463	1,120,427,463	0	98.96	100.00
令和3年度	1,299,726,000	1,299,740,891	1,299,740,891	0	100.00	100.00
比較増減	△167,603,000	△179,313,428	△179,313,428	0	-	-

予算現額 1,132,123,000 円に対し収入済額 1,120,427,463 円で予算額に対する執行率は 98.96%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、179,313,428 円(13.8%)の減収となっている。その内訳は、(1)繰入金収入状況の表で示すとおり、特別会計繰入金で 123,110 円(0.6%)増となったものの、基金繰入金で 179,436,538 円(14.0%)減となったことによるものである。

(1) 繰入金収入状況

（単位：円、%）

項 目	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
基金繰入金		1,100,025,353	1,279,461,891	△ 179,436,538	△14.0
財政調整基金		709,207,000	159,600,000	549,607,000	344.4
市債管理基金		68,825,384	83,694,131	△ 14,868,747	△17.8
海難・交通遺児教育手当基金		36,000	56,000	△ 20,000	△35.7
カメイこどもの夢づくり基金		2,439,370	1,603,614	835,756	52.1
ふるさとしおがま復興基金		262,702,599	998,224,146	△ 735,521,547	△73.7
市営住宅基金		55,915,000	36,284,000	19,631,000	54.1
子どもスポーツ奨励基金		900,000	0	900,000	皆増
特別会計繰入金		20,402,110	20,279,000	123,110	0.6
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計		20,402,110	20,279,000	123,110	0.6
合 計		1,120,427,463	1,299,740,891	△ 179,313,428	△13.8

第20款 繰越金（構成比 4.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	1,066,980,441	1,066,980,441	1,066,980,441	0	100.00	100.00
令和3年度	1,221,289,780	1,221,289,780	1,221,289,780	0	100.00	100.00
比較増減	△154,309,339	△154,309,339	△154,309,339	0	-	-

予算現額 1,066,980,441 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 154,309,339 円 (12.6%) の減収となっている。

第21款 諸収入（構成比 4.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	1,096,264,130	1,499,079,214	1,104,233,360	127,592	394,718,262	100.72	73.66
令和3年度	1,150,666,670	1,336,257,421	1,005,624,187	0	330,633,234	87.39	75.25
比較増減	△54,402,540	162,821,793	98,609,173	127,592	64,085,028	-	-

予算現額 1,096,264,130 円に対し収入済額は 1,104,233,360 円で、予算額に対する執行率は 100.72%、調定額に対する収入率は 73.66%となっている。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 731,282,750 円、雑入 362,507,541 円、延滞金、加算金及び過料 10,442,665 円、市預金利子 404 円である。

収入済額を前年度と比較すると、98,609,173 円 (9.8%) の増収となっている。その内訳は貸付金元利収入で 8,400,620 円 (1.1%) で減となったものの、雑入の過年度収入などで 105,262,466 円 (40.9%)、延滞金、加算金及び過料で 1,747,325 円 (20.1%) 増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 64,085,028 円 (19.4%) 多い 394,718,262 円となっている。その内訳は災害援護資金貸付金などの民生費貸付金元利収入 61,297,064 円 (26.3%)、雑入 2,787,964 円 (2.9%) でそれぞれ増となったことによるものである。

第22款 市 債（構成比 6.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和4年度	2,504,200,000	1,680,000,000	1,680,000,000	0	67.08	100.00
令和3年度	2,805,300,000	1,612,400,000	1,612,400,000	0	57.47	100.00
比較増減	△301,100,000	67,600,000	67,600,000	0	-	-

予算現額 2,504,200,000 円に対し収入済額は 1,680,000,000 円で、予算額に対する執行率は 67.08%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 67,600,000 円(4.2%)の増収となっている。その内訳は、(1)歳入市債の内訳表に示すとおりで、臨時財政対策債、総務債、商工債などで減となったが、教育債、災害復旧債などで増となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P 33 の(1) 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

(1) 歳入市債の内訳

（単位：円、%）

項目	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減		備 考 年度末未償還高
				増 減 額	増 減 率	
総 務 債		13,700,000	77,600,000	△63,900,000	△82.3	586,764,446
庁 舎 債		36,900,000	36,500,000	400,000	1.1	278,121,000
民 生 債		11,000,000	0	11,000,000	皆増	644,553,034
衛 生 債		82,500,000	42,700,000	39,800,000	93.2	313,926,359
農 林 水 産 業 債		78,300,000	21,100,000	57,200,000	271.1	258,530,697
商 工 債		6,900,000	31,400,000	△24,500,000	△78.0	184,600,000
土 木 債		237,200,000	187,100,000	50,100,000	26.8	1,609,860,229
公 営 住 宅 債		19,400,000	23,500,000	△4,100,000	△17.4	2,004,955,205
消 防 債		119,400,000	45,600,000	73,800,000	161.8	417,582,252
教 育 債		597,000,000	397,500,000	199,500,000	50.2	2,753,732,486
災 害 復 旧 債		260,400,000	174,400,000	86,000,000	49.3	454,066,813
減税補てん債		0	0	0	-	41,048,601
辺地対策債		0	0	0	-	681,083
臨時財政対策債		217,300,000	575,000,000	△357,700,000	△62.2	8,215,536,696
減収補てん債		0	0	0	-	51,700,000
合 計		1,680,000,000	1,612,400,000	67,600,000	4.2	17,815,658,901

### 3) 歳 出

【表 9】 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	28,338,722,391	30,791,842,850	△2,453,120,459	△8.0
支出済額	25,221,415,929	27,324,809,713	△2,103,393,784	△7.7
執行率	88.99	88.74	-	-
翌年度繰越額	1,132,169,943	2,253,169,391	△1,120,999,448	△49.8
不用額	1,985,136,519	1,213,863,746	771,272,773	63.5

歳出の決算状況は【表 9】のとおり予算現額 28,338,722,391 円に対し、支出済額 25,221,415,929 円、予算に対する執行率 88.99%となっている。不用額は、支出済額と翌年度繰越額 1,132,169,943 円を差引いた額 1,985,136,519 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 2,453,120,459 円 (8.0%)、支出済額で 2,103,393,784 円 (7.7%) の減となった。また、翌年度繰越額では 1,120,999,448 円 (49.8%) 減となり、不用額は前年度からの繰越事業の不用額の増により 771,272,773 円 (63.5%) の大幅増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 755,145,243 円、事故繰越額 377,024,700 円である。繰越明許費の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 232,132,800 円、中学校費の中学校長寿命化改良事業 96,602,000 円、農林水産業施設災害復旧費の市場施設災害復旧費 93,000,000 円などで、事故繰越額は、中学校費の中学校長寿命化改良事業 365,434,000 円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

【表 10】

## 歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		11,065,748	44.4	11,765,423	43.5	△699,675	△5.9
人件費		3,739,945	15.0	3,756,267	13.9	△16,322	△0.4
扶助費		5,573,548	22.4	6,312,922	23.3	△739,374	△11.7
公債費		1,752,255	7.0	1,696,234	6.3	56,021	3.3
投資的経費		1,793,383	7.2	2,585,053	9.5	△791,670	△30.6
普通建設事業費		1,332,716	5.4	2,112,405	7.8	△779,689	△36.9
補助事業費		728,349	2.9	1,630,168	6.0	△901,819	△55.3
単独事業費		517,367	2.1	476,237	1.8	41,130	8.6
国県事業負担金		87,000	0.4	6,000	0.0	81,000	1,350.0
災害復旧事業費		460,667	1.8	472,648	1.7	△11,981	△2.5
補助事業費		205,285	0.8	323,219	1.2	△117,934	△36.5
単独事業費		255,382	1.0	149,429	0.5	105,953	70.9
その他の経費		12,035,371	48.4	12,762,628	47.0	△727,257	△5.7
物件費		3,606,014	14.5	3,344,050	12.3	261,964	7.8
積立金		806,978	3.3	932,422	3.4	△125,444	△13.5
投資・出資・貸付金		781,300	3.1	665,300	2.4	116,000	17.4
繰出金		2,495,361	10.0	2,436,419	9.0	58,942	2.4
維持補修費		91,231	0.4	98,025	0.4	△6,794	△6.9
補助費等		4,254,487	17.1	5,286,412	19.5	△1,031,925	△19.5
合 計		24,894,502	100.0	27,113,104	100.0	△2,218,602	△8.2

(注) 1 計数は総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

【表 10】は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表をみると、義務的経費で 699,675 千円(5.9%)、投資的経費で 791,670 千円(30.6%)、その他の経費で 727,257 千円(5.7%)それぞれ減となった。

主な増減を比較すると、その他の経費の物件費は電気料金の高騰などで 261,964 千円(7.8%)、投資・出資・貸付金で 116,000 千円(17.4%)などが増となり、その他の経費の補助費等 1,031,925 千円(19.5%)、投資的経費普通建設事業費の補助事業費 901,819 千円(55.3%)などが減となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は【表 1 1】のとおりである。

【表 1 1】 一般会計歳出款別決算額

(単位：円、%)

年度 款名	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	209,287,905	0.8	205,617,622	0.8	3,670,283	1.8
2 総務費	3,757,080,687	14.9	4,791,372,307	17.5	△1,034,291,620	△21.6
3 民生費	9,047,330,682	35.9	9,788,243,274	35.8	△740,912,592	△7.6
4 衛生費	2,212,776,714	8.8	2,179,810,765	8.0	32,965,949	1.5
5 労働費	65,000,000	0.3	65,000,000	0.2	0	0.0
6 農林水産業費	509,951,424	2.0	500,721,810	1.8	9,229,614	1.8
7 商工費	869,951,208	3.4	1,669,290,509	6.1	△799,339,301	△47.9
8 土木費	2,683,193,585	10.6	2,779,616,812	10.2	△96,423,227	△3.5
9 消防費	699,605,368	2.8	674,860,938	2.5	24,744,430	3.7
10 教育費	2,143,052,717	8.5	2,028,855,955	7.4	114,196,762	5.6
11 災害復旧費	468,640,132	1.9	590,773,263	2.2	△122,133,131	△20.7
12 公債費	2,457,102,922	9.7	1,970,775,004	7.2	486,327,918	24.7
13 諸支出金	98,442,585	0.4	79,871,454	0.3	18,571,131	23.3
14 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	25,221,415,929	100.0	27,324,809,713	100.0	△2,103,393,784	△7.7

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和4年度	218,608,000	209,287,905	95.73	0	9,320,095
令和3年度	214,697,000	205,617,622	95.77	0	9,079,378
比較増減	3,911,000	3,670,283	-	0	240,717

予算現額 218,608,000 円に対し、支出済額 209,287,905 円で執行率 95.73%である。  
支出済額を前年度と比較すると 3,670,283 円(1.8%)増となっている。

第2款 総務費（構成比 14.9%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和4年度	3,957,030,400	3,757,080,687	94.94	71,202,043	128,747,670
令和3年度	5,124,668,900	4,791,372,307	93.49	160,555,400	172,741,193
比較増減	△1,167,638,500	△1,034,291,620	-	△89,353,357	△43,993,523

予算現額 3,957,030,400 円に対し、支出済額 3,757,080,687 円で執行率 94.94%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,034,291,620 円(21.6%)減となっている。その主な内訳は、徴税費で固定資産の評価替えに伴う委託料などにより 44,011,431 円(17.5%)が増となったものの、総務管理費で浦戸諸島光ファイバー整備事業などの減により 1,065,595,649 円(24.7%)が減となったことなどによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で総務管理費の財産管理費 15,701,000 円、企画費 32,181,043 円、地域情報システム整備事業 15,400,000 円、デジタル推進費 7,920,000 円である。

第3款 民生費（構成比 35.9%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和4年度	9,919,465,985	9,047,330,682	91.20	1,380,000	870,755,303
令和3年度	10,312,764,000	9,788,243,274	94.91	243,602,985	280,917,741
比較増減	△393,298,015	△740,912,592	-	△242,222,985	589,837,562

予算現額 9,919,465,985 円に対し、支出済額 9,047,330,682 円で執行率 91.20%である。

支出済額を前年度と比較すると 740,912,592 円(7.6%)減となっている。その内訳は、児童福祉費で子育て世帯への臨時特別給付金など 666,815,670 円(17.2%)、社会福祉費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など 47,919,421 円(1.1%)、災害救助費 20,650,833 円(69.6%)などが減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で児童福祉費の“こんにちは赤ちゃん”誕生祝金贈呈事業 1,380,000 円である。

#### 第4款 衛生費（構成比 8.8%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和4年度		2,595,352,000	2,212,776,714	85.25	30,696,000	351,879,286
令和3年度		2,625,045,000	2,179,810,765	83.03	186,526,000	258,708,235
比較増減		△29,693,000	32,965,949	-	△155,830,000	93,171,051

予算現額 2,595,352,000 円に対し、支出済額 2,212,776,714 円で執行率 85.25%である。

支出済額を前年度と比較すると 32,965,949 円(1.5%)増となっている。その内訳は、保健衛生費で 64,819,572 円(6.4%)、水道費 956,000 円(35.7%)が減となったものの、清掃費で 91,762,735 円(14.0%)、病院費 6,978,786 円(1.4%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で保健衛生費の保健センター運営事業費 2,883,000 円、事業者向け太陽光発電設備等設置支援事業 6,000,000 円、環境基本計画推進事業費 8,833,000 円、清掃費の廃棄物適正処理推進費 12,980,000 円である。

#### 第5款 労働費（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和4年度		65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
令和3年度		65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
比較増減		0	0	-	0	0

予算現額 65,000,000 円に対し、支出済額 65,000,000 円で執行率 100.00%である。

支出済額は前年度と同額である。



第6款 農林水産業費（構成比 2.0%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和4年度		532,336,666	509,951,424	95.79	0	22,385,242
令和3年度		557,801,750	500,721,810	89.76	3,319,666	53,760,274
比較増減		△25,465,084	9,229,614	-	△3,319,666	△31,375,032

予算現額 532,336,666 円に対し、支出済額 509,951,424 円で執行率 95.79%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,229,614 円(1.8%)増となっている。その内訳は、水産業費で 7,397,968 円(1.6%)、農業費 1,831,646 円(6.6%)がそれぞれ増となったことによるものである。

第7款 商 工 費（構成比 3.4%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和4年度		890,651,000	869,951,208	97.67	0	20,699,792
令和3年度		1,689,957,000	1,669,290,509	98.77	0	20,666,491
比較増減		△799,306,000	△799,339,301	-	0	33,301

予算現額 890,651,000 円に対し、支出済額 869,951,208 円で執行率 97.67%である。

支出済額を前年度と比較すると 799,339,301 円(47.9%)減となっている。その主な内訳は、商工振興費で新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金など 780,395,120 円(51.2%)、商工総務費 13,586,983 円(16.0%)などが減となったことによるものである。

第8款 土 木 費（構成比 10.6%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和4年度	2,974,306,300	2,683,193,585	90.21	65,052,000	226,060,715
令和3年度	3,384,227,300	2,779,616,812	82.13	439,947,300	164,663,188
比較増減	△409,921,000	△96,423,227	-	△374,895,300	61,397,527

予算現額 2,974,306,300 円に対し、支出済額 2,683,193,585 円で執行率 90.21%である。

支出済額を前年度と比較すると 96,423,227 円(3.5%)減となっている。その主な内訳は、都市計画費で 83,273,758 円(4.5%)、住宅費 14,417,549 円(8.7%)が増となったものの、道路橋りょう費で 128,718,921 円(23.5%)、土木管理費 42,854,653 円(36.5%)、港湾費 21,634,560 円(41.8%)などが減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で道路橋りょう費の水路維持管理費 3,000,000 円、道路維持補修工事費 10,000,000 円、市道整備事業費 9,005,000 円、港湾費の旅客ターミナル施設改修事業 21,033,000 円、みなと広場・シオーモの小径再整備事業 3,696,000 円、都市計画費の都市計画道路網検討事業 9,205,000 円、公園街路維持管理費 3,450,000 円、公園施設長寿命化計画策定事業 5,663,000 円である。

第9款 消 防 費（構成比 2.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和4年度	738,752,000	699,605,368	94.70	8,135,600	31,011,032
令和3年度	681,111,722	674,860,938	99.08	0	6,250,784
比較増減	57,640,278	24,744,430	-	8,135,600	24,760,248

予算現額 738,752,000 円に対し、支出済額 699,605,368 円で執行率 94.70%である。

支出済額を前年度と比較すると 24,744,430 円(3.7%)増となっている。その内訳は、非常備消防費で 5,705,774 円(15.9%)が減となったものの、防災費で 25,993,204 円(29.6%)、常備消防費 4,457,000 円(0.8%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で消防費の消防施設等整備事業 7,283,100 円、防災対策事業 852,500 円である。

第10款 教育費（構成比 8.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和4年度	2,868,758,040	2,143,052,717	74.70	585,848,700	139,856,623
令和3年度	3,085,369,500	2,028,855,955	65.75	936,276,040	120,237,505
比較増減	△216,611,460	114,196,762	-	△350,427,340	19,619,118

予算現額 2,868,758,040 円に対し、支出済額 2,143,052,717 円で執行率 74.70%である。

支出済額を前年度と比較すると 114,196,762 円(5.6%)増となっている。その内訳は、小学校費で 153,752,605 円(20.5%)、教育総務費 25,834,377 円(9.1%)が減となったものの、中学校費で 270,044,518 円(67.6%)、社会教育費 20,268,787 円(5.0%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額 585,848,700 円の内訳は、繰越明許費 208,824,000 円、事故繰越額 377,024,700 円である。繰越明許費は、小学校費の小学校施設維持管理費 31,016,000 円、中学校費の中学校施設維持管理費 11,495,000 円、中学校小規模防災機能強化事業 3,615,000 円、中学校防災機能強化事業 35,021,000 円、中学校長寿命化改良事業 96,602,000 円、保健体育費の塩竈市スポーツ施設整備事業 1,980,000 円、体育館維持管理費 29,095,000 円である。事故繰越額は、中学校費の中学校施設維持管理費 4,455,000 円、中学校長寿命化改良事業 365,434,000 円、社会教育費の公民館管理費 4,605,700 円、市民交流センター管理運営費 2,530,000 円である。

第11款 災害復旧費（構成比 1.9%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和4年度	989,913,000	468,640,132	47.34	369,855,600	151,417,268
令和3年度	985,882,900	590,773,263	59.92	282,942,000	112,167,637
比較増減	4,030,100	△122,133,131	-	86,913,600	39,249,631

予算現額 989,913,000 円に対し、支出済額 468,640,132 円で執行率 47.34%である。

支出済額を前年度と比較すると 122,133,131 円(20.7%)減となっている。その内訳は、農林水産業施設災害復旧費で 145,024,615 円(167.5%)、厚生労働施設災害復旧費で 695,657 円(27.9%)増となったものの、公共土木施設災害復旧費で 229,988,008 円(58.0%)、教育施設災害復旧費で 21,331,976 円(56.0%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費 16,533,419 円(24.6%)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額 369,855,600 円の内訳は、繰越明許費で公共土木施設災害復旧費の伊保石公園災害復旧事業 6,905,000 円、厚生労働施設災害復旧費の児童福祉施設災害復旧費 1,434,000 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 232,132,800 円、市場施設災害復旧費 93,000,000 円、教育施設災害復旧費の公民館災害復旧費 1,961,199 円、エスプ災害復旧費 9,784,801 円、美術館災害復旧費 4,570,000 円、公立学校施設災害復旧費 4,378,000 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の旅客ターミナル施設災害復旧費 5,671,600 円、本庁舎災害復旧費 2,975,000 円、駅前広場災害復旧費 5,000,000 円、その他庁舎災害復旧費 2,043,200 円である。

## 第 1 2 款 公 債 費 (構成比 9.7%)

(単位：円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
令和4年度		2,460,620,000	2,457,102,922	99.85	0	3,517,078
令和3年度		1,976,264,000	1,970,775,004	99.72	0	5,488,996
比較増減		484,356,000	486,327,918	-	0	△1,971,918

予算現額 2,460,620,000 円に対し、支出済額 2,457,102,922 円で執行率 99.85%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,397,969,590 円(公債費 2,025,169,590 円、長期借入金 372,800,000 円)、利子額 59,133,332 円(公債費 58,470,172 円、長期借入金 547,880 円、基金からの繰替運用利子 115,280 円)で、前年度と比較すると 486,327,918 円(24.7%)増となっている。その内訳は、利子額で 7,587,476 円(11.4%)減となったものの、元金償還金で 493,915,394 円(25.9%)が増となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、(1) 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 17,815,658,901 円となっている。

### (1) 公債費支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	796,065,443	39.3	33,043,137	829,108,580	9,700,639,298
(株)かんぽ生命保険	16,443,581	0.8	683,313	17,126,894	29,401,221
(株)ゆうちょ銀行	17,421,766	0.9	79,034	17,500,800	41,048,606
地方公共団体金融機構	242,607,235	12.0	8,034,261	250,641,496	2,653,090,728
指 定 金 融 機 関	625,610,320	30.9	9,801,793	635,412,113	2,390,157,664
その他の金融機関	243,637,492	12.0	6,795,284	250,432,776	2,317,392,350
その他(宮城県等)	83,383,753	4.1	33,350	83,417,103	683,929,034
計	2,025,169,590	100.0	58,470,172	2,083,639,762	17,815,658,901

## (2) 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁舎建設基金	358,100,000	96.1	471,310	358,571,310	0
ミナト塩竈 まちづくり基金	14,700,000	3.9	76,570	14,776,570	44,200,000
計	372,800,000	100.0	547,880	373,347,880	44,200,000

## 第13款 諸支出金 (構成比 0.4%)

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和4年度		98,468,000	98,442,585	99.97	0	25,415
令和3年度		79,899,000	79,871,454	99.96	0	27,546
比較増減		18,569,000	18,571,131	-	0	△2,131

予算現額 98,468,000 円に対し、支出済額 98,442,585 円で執行率 99.97%である。

支出済額を前年度と比較すると 18,571,131 円(23.3%)増となっている。その内訳は、交通事業特別会計繰出金が 18,571,131 円(23.3%)増となったことによるものである。

## 第14款 予備費

(単位：円)

年度	区分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和4年度		30,000,000	0	539,000	29,461,000
令和3年度		30,000,000	0	20,845,222	9,154,778
比較増減		0	0	△20,306,222	20,306,222

当初予算額 30,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは総務費 539,000 円の 1 件となっている。

## 他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると【表12】のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で16,173,532円(0.5%)減となっている。

主な内訳は、交通事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、魚市場事業特別会計などで増となったが、下水道事業会計などが減となっている。

【表12】 他会計繰出金の状況

(単位：円)

款名		区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較 増減額
3款 民生費	国民健康保険事業特別会計		417,779,206	418,115,216	△336,010
	介護 保険	保険事業勘定	853,426,587	856,622,675	△3,196,088
		介護サービス事業勘定	232,851	171,023	61,828
	後期高齢者医療事業特別会計		190,828,386	177,502,030	13,326,356
4款 衛生費	市立病院事業会計		456,263,000	456,450,000	△187,000
	水道事業会計		1,725,000	2,681,000	△956,000
6款 農林水 産業費	魚市場事業特別会計		95,077,874	84,387,623	10,690,251
8款 土木費	下水道事業会計		1,355,772,000	1,409,920,000	△54,148,000
13款 諸支出金	交通事業特別会計		98,442,585	79,871,454	18,571,131
合 計			3,469,547,489	3,485,721,021	△16,173,532

#### 4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 26,815,479,733 円、歳出が 25,221,415,929 円で、前年度と比較すると、歳入が 2,131,895,083 円(7.4%)、歳出が 2,103,393,784 円(7.7%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、歳入歳出差引額では 1,594,063,804 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支では 1,422,163,883 円の黒字決算であった。また、単年度収支 311,579,221 円の黒字だが、実質単年度収支(単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)は 266,595,377 円の赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、経常収支比率が 4.6 ポイント、公債費比率が 1.0 ポイント増加し財政状況の悪化傾向が見られる。

歳入を前年度と比較すると、市税 119,097,090 円(2.0%)、諸収入 98,609,173 円(9.8%)などで増加したが、国庫支出金 1,317,818,922 円(18.7%)、県支出金 778,856,597 円(34.9%)などが減少している。市税収入は総額 5,949,939,680 円であり、前年度に比較し収入率は 0.17 ポイント増加し、金額では 119,097,090 円(2.0%)増加した。その内訳は、固定資産税 71,359,614 円(3.1%)、市たばこ税 27,267,261 円(6.5%)、都市計画税 8,775,802 円(1.9%)、軽自動車税 6,619,612 円(4.9%)、市民税 5,074,801 円(0.2%)とすべての税目で増加となった。また、市税の不納欠損額は 3,185,772 円(47.9%)減の 3,469,278 円、収入未済額は 3,972,762 円(2.7%)減の 143,141,990 円となっている。

歳出では、公債費 486,327,918 円(24.7%)、教育費 114,196,762 円(5.6%)などが増加したものの、総務費 1,034,291,620 円(21.6%)、商工費 799,339,301 円(47.9%)、民生費 740,912,592 円(7.6%)などで減少している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費で 699,675 千円(5.9%)、投資的経費で 791,670 千円(30.6%)、その他の経費で 727,257 千円(5.7%)それぞれ減少している。

本年度の決算は、経常収支比率が 90%台後半となり、新型コロナウイルス感染症の影響などにより財政状況は厳しく、実質単年度収支も赤字となっている。また、翌年度繰越額は、前年度から 1,120,999,448 円(49.8%)減少したが、中学校長寿命化改良事業、漁港施設災害復旧費など合わせて 42 件、1,132,169,943 円と大きいことから、これらの早期完了に向けた事業執行に努められたい。

今後も燃料費の高騰や物価高など市経済を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられる。このような中でも社会情勢の急激な変化に対し、迅速かつ的確な対応が求められている。

また、少子高齢化がさらに進むことや老朽化による、施設の整備・改修費の増大が見込まれることなど課題は山積し厳しい状況が続くと考えている。

これらの課題を抱えているからこそ、財源の有効活用、財政調整基金残高の確保を図り、財政の弾力性を維持することにより、住民福祉の向上や地元経済の活性化に向けて、さらに努力を続けてもらいたい。

